

各 位

平成 28 年 12 月 28 日

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2016 年 10 月～12 月期)」の実施について

株式会社 みなと銀行（頭取 服部博明）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2016 年 10 月～12 月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010 年 11 月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	平成 28 年 11 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,744 先、うち有効回答：1,344 先 （有効回答率 77.1%）
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断 D I 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

本資料に関するお問い合わせ先
企画部 広報室 藤井 TEL:078-333-3247

兵庫県内中小企業の景況調査

(2016年10月～12月期)

【調査結果】

・景況判断は2四半期続けて改善したものの、前年同期と比べて4・0ポイント下回り、全項目がマイナス判断と、厳しい状況が続いている。

・また、売上高、経常利益など個別判断もやや悪化し、本格的な回復の兆しは見られない。

・業種では小売業、地域では淡路地域の業況回復が遅れており、個別判断にばらつきがある。

・田安・株高が進んだ「トランプ相場」を背景に、家計・企業とも景気への悲観的な見方が和らぎ、「17年を表す漢字」も厳しさを表す漢字が上位から消えた。見通しは、景気回復の期待感からやや改善としている。

回答企業の内訳

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	337	25.1
建設業	205	15.3
卸売業	200	14.9
小売業	93	6.9
不動産業	202	15.0
運輸業	54	4.0
飲食業	13	1.0
医療・保健衛生	44	3.3
サービス業	117	8.7
その他	64	4.8
非製造業	992	73.8
無回答	15	1.1
合 計	1,344	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業	175	13.0
6～10名	164	12.2
小計	339	25.2
中小企業	225	16.7
21～50名	341	25.4
51～100名	209	15.6
小計	775	57.7
中堅企業	110	8.2
201名以上	103	7.7
小計	213	15.8
無回答	17	1.3
合 計	1,344	100.0

※DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合
「悪い」と回答した企業の割合

調査
集計
分析
ひよこ経済研究所
みなと銀行

調査方法等
・調査時点
・調査対象
・調査方法
・依頼先数
・有効回答数

2016年11月
兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
訪問(聞き取り)によるアンケート調査
1744社
1344社(有効回答率77・1%)

1 景況判断 2 四半期続けて改善

『全産業』の景況判断は1・0ポイント良化(▲10・3)し、2四半期続けて改善した。

『製造業』は全規模で上向き、▲12・5と4・7ポイント改善した。

『非製造業』は運輸、飲食、医療・保健衛生業が改善、小売、サービス業は悪化と判断が分か、全体は▲9・5と横ばいとなった。

地域別では阪神地域が堅調、淡路地域は厳しい状況が続いている。

見通しは▲9・4で、引き続き改善を見込む。

1. 景況判断

項 目	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月 《見通し》
全 産 業	▲12.2	▲11.3	▲10.3	▲9.4
小規模企業	▲16.4	▲15.6	▲10.9	▲13.4
中小企業	▲11.3	▲9.6	▲10.6	▲8.8
中堅企業	▲7.7	▲11.2	▲7.5	▲5.2
製 造 業	▲13.1	▲17.2	▲12.5	▲8.5
小規模企業	▲34.5	▲31.3	▲25.0	▲22.2
中小企業	▲13.1	▲14.1	▲10.7	▲7.4
中堅企業	▲4.2	▲21.3	▲13.7	▲6.8
非 製 造 業	▲12.0	▲9.5	▲9.5	▲9.9
小規模企業	▲14.2	▲14.2	▲9.8	▲13.2
中小企業	▲10.8	▲7.7	▲10.5	▲9.4
中堅企業	▲10.3	▲6.0	▲3.7	▲3.8

2 売上高判断 販売数量が落ち込み、悪化に転じる

『全産業』の売上高判断は2・7ポイント悪化の1・8。『製造業』『非製造業』とも販売単価は改善したが、販売数量が落ち込み、売上高判断は悪化した。

業種別では小売、飲食、サービス業の悪化幅が大きい。

淡路地域は▲7・8とマイナス判断が続いており、回復が遅れ気味である。

見通しは販売数量が回復し、売上高は改善すると予想している。

2. 売上高判断(前年同月比)

項 目	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月 《見通し》
全 産 業	2.0	4.5	1.8	5.4
販売数量	1.6	5.7	0.8	4.9
小規模企業	▲3.2	▲2.8	▲8.0	▲2.8
中小企業	1.8	7.6	3.2	7.4
中堅企業	10.4	12.1	6.8	8.8
販売単価	▲1.6	▲5.1	▲1.8	▲2.9
小規模企業	▲3.5	▲7.4	▲1.5	▲4.0
中小企業	▲1.5	▲3.6	▲3.2	▲4.0
中堅企業	1.2	▲7.6	2.0	3.0
製 造 業	3.0	5.5	1.5	6.9
販売数量	3.1	5.5	2.1	8.5
販売単価	▲0.6	▲9.1	▲2.1	▲2.7
非 製 造 業	1.1	4.0	1.8	4.6
販売数量	0.7	5.5	0.4	3.6
販売単価	▲2.0	▲3.8	▲1.9	▲3.0

3 経常利益判断

製造業は改善、非製造業は悪化

『製造業』は小規模企業が大幅に悪化するものの、中堅企業が上向き、全体では2・7ポイントの改善
『非製造業』は2・3ポイント悪化した。
業種別では小売、不動産、飲食業、地域別では淡路地域がマイナス判断となっている。
見通しは『製造業』が改善、『非製造業』が悪化と予想している。

4 在庫判断

過剰感が少し弱まる

約9割の企業は、「適正」と判断している。
『全産業』は過剰感が0・2ポイント弱まり▲1・6となった。小売業が▲9・7と過剰感が強まった。
見通しは全業種で在庫調整が進み、0・2と不足に転じると見ている。

5 資金繰り判断

3 四半期ぶりに少し悪化

9割超の企業が「楽である」もしくは「普通」と判断している。

『全産業』では0・2ポイント悪化した。小規模製造業がマイナスから脱し、製造・非製造の全規模がプラスに転じた。小売業は6四半期続けてマイナス判断と厳しい状況が続く。

6 雇用判断

2 四半期続けて不足感が強まる

『製造業』『非製造業』とも不足感が強まった。建設、運輸、飲食、医療・保健衛生、サービス業は恒常的に高い人手不足の状態にある。

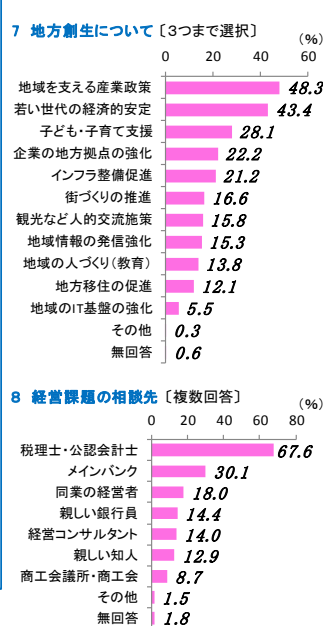
項 目	(前年同期比)				「増加」－「減少」				「不足」－「過剰」				「楽である」－「苦しい」				「不足」－「過剰」			
	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月 《見通し》	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月 《見通し》	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月 《見通し》	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月 《見通し》	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月 《見通し》
全 産 業	1.6	3.0	1.6	2.1	▲0.4	▲1.8	▲1.6	0.2	4.9	5.6	5.4	4.4	16.4	18.3	20.2	20.8				
小規模企業	▲4.0	▲2.2	▲5.6	▲4.8	3.8	1.1	0.3	0.9	0.9	2.2	2.4	2.1	10.1	10.6	13.1	12.6				
中小企業	2.4	4.8	2.7	3.9	▲2.8	▲3.8	▲2.8	▲0.1	5.0	5.1	6.3	5.0	18.4	20.4	22.4	23.4				
中堅企業	8.8	4.5	8.5	6.6	1.1	1.1	▲0.5	0.5	11.5	14.4	7.5	7.1	19.7	24.6	23.7	24.2				
製造業	1.8	0.0	2.7	5.7	▲4.0	▲3.9	▲3.6	▲1.2	7.9	5.8	5.7	5.4	13.1	16.7	18.2	16.5				
小規模企業	▲27.6	▲12.9	▲28.6	▲29.6	▲3.4	▲3.1	0.0	7.4	▲10.3	▲3.1	0.0	0.0	6.9	25.0	7.1	7.4				
中小企業	2.2	2.3	3.8	6.5	▲4.5	▲4.7	▲4.7	▲2.2	6.3	3.7	3.8	3.4	12.6	15.8	19.7	17.3				
中堅企業	13.7	▲4.9	10.8	16.2	▲2.8	0.0	▲1.4	▲1.4	20.5	18.0	12.3	12.2	17.8	16.4	17.8	17.6				
非製造業	1.5	3.7	1.4	1.0	0.8	▲1.2	▲1.0	0.8	3.9	5.6	5.6	4.2	17.7	18.6	21.1	22.4				
小規模企業	▲1.7	▲1.8	▲3.3	▲2.3	4.6	1.0	0.3	0.3	2.0	2.8	3.3	3.0	10.6	8.9	13.8	13.2				
中小企業	2.3	5.9	2.4	2.9	▲2.2	▲3.4	▲2.0	0.8	4.4	5.5	7.5	5.5	21.0	22.4	23.6	26.1				
中堅企業	6.5	9.5	8.2	2.3	3.8	1.8	0.0	1.7	5.6	12.8	4.5	3.8	21.3	29.3	27.8	28.8				

7 地方創生について

地方創生のために重要と思われる政策（3つまで選択）は、「地域を支える産業政策」が48・3%、「若い世代の経済的安定」が43・4%、「子ども・子育て支援」が28・1%、「企業の地方拠点の強化」が22・2%など、産業振興を通じた雇用と収入の確保を求める声が多かった。

8 経営課題の相談先

経営課題の相談先（複数回答）は、「税理士・公認会計士」が67・6%で最も多く、以下、「メインバンク」が30・1%、「同業の経営者」が18・0%、「親しい銀行員」が14・4%、「経営コンサルタント」が14・0%、「親しい知人」が12・9%、「商工会議所・商工会」が8・7%、「その他」が1・5%、「無回答」が1・8%。



「下ピックス」2017年を表す漢字

2017年を表す漢字は、「進」が64件で最も多く、「安」が57件、「新」が52件と続く。経済環境の好転や業容拡大を願うものが多く、「忍」「耐」など厳しさを表す漢字が上位から消えた。

順位	漢字	件数
1	進	64
2	安	57
3	新	52
4	変	47
5	明	37
6	伸	32
7	躍	30
8	昇	28
9	動	23
10	楽	23
11	良	19
12	改	18
13	飛	17
14	増	17
15	米	16

兵庫県内中小企業の景況調査

(2016年10月～12月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 在庫判断	7
5. 資金繰り判断	8
6. 雇用判断	9
7. 地方創生について	10
8. 経営課題の相談先	11
9. トピックス — 2017年を表す漢字 —	12
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	13

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行企画部広報室（担当：藤井）
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2016 年 11 月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,744 社
- ◆有効回答数 1,344 社(有効回答率 77.1%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	432	32.1
阪神地域	369	27.5
播磨地域	404	30.1
但馬・丹波地域	48	3.6
淡路地域	90	6.7
無回答	1	0.1
合 計	1,344	100.0

神戸地域・・・神戸市

阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)

播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)

但馬・丹波地域・・・篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)

淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】		社数	構成比(%)
製造業		337	25.1
非製造業	建設業	205	15.3
	卸売業	200	14.9
	小売業	93	6.9
	不動産業	202	15.0
	運輸業	54	4.0
	飲食業	13	1.0
	医療・保健衛生	44	3.3
	サービス業	117	8.7
	その他	64	4.8
非製造業		992	73.8
無回答		15	1.1
合 計		1,344	100.0

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	103	7.7
500万円超～1千万円以下	382	28.4
1千万円超～2千万円以下	245	18.2
2千万円超～3千万円以下	146	10.9
3千万円超～5千万円以下	225	16.7
5千万円超～1億円以下	181	13.5
1億円超	47	3.5
無回答	15	1.1
合 計	1,344	100.0

【従業員数】		社数	構成比(%)
小規模企業	5名以下	175	13.0
	6～10名	164	12.2
	小計	339	25.2
中小企業	11～20名	225	16.7
	21～50名	341	25.4
	51～100名	209	15.6
	小計	775	57.7
中堅企業	101～200名	110	8.2
	201名以上	103	7.7
	小計	213	15.8
無回答		17	1.3
合 計		1,344	100.0

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

Ⅱ. 調査結果の概要

- ・景況判断は2四半期続けて改善したものの、前年同期と比べて4.0ポイント下回り、全項目がマイナス判断と、厳しい状況が続いている。
- ・また、売上高、経常利益など個別判断もやや悪化し、本格的な回復の兆しは見られない。
- ・業種では小売業、地域では淡路地域の業況回復が遅れており、個別判断にばらつきがある。
- ・円安・株高が進んだ「トランプ相場」を背景に、家計・企業とも景気への悲観的な見方が和らぎ、「17年を表す漢字」も厳しさを表す漢字が上位から消えた。見通しは、景気回復の期待感からやや改善としている。

景況判断 DI は1.0ポイント改善の▲10.3
先行きは0.9ポイント改善の▲9.4

項 目	最近3ヵ月 〔2016年10月～12月〕	今後3ヵ月 〔2017年1月～3月〕
景況判断 「良い」－「悪い」	・全産業では▲10.3と2期続けて改善。 ・製造業が改善、非製造業は横ばい。 ・製造業は全規模で改善。	・全産業では0.9ポイントの改善予想。 ・製造業は改善、非製造業は悪化を見込む。
売上高判断 (前年同期比) 「増加」－「減少」	・全産業では2.7ポイント悪化の1.8。 ・製造業、非製造業とも販売単価は改善したが、販売数量が減少した。	・全産業では3.6ポイントの改善予想。 ・製造業、非製造業とも販売数量が改善し、売上高は上向くと予想している。
経常利益判断 (前年同期比) 「増加」－「減少」	・全産業では1.4ポイント悪化の1.6。 ・小規模製造業が大幅に悪化したが、中堅製造業は改善した。	・全産業では0.5ポイントの改善予想。 ・小規模製造業がさらに悪化の▲29.6と厳しい状況が続くとみている。
在庫判断 「不足」－「過剰」	・全産業では▲1.6と過剰感が弱まった。 ・小売業が▲9.7と過剰感が強まった。 ・「適正」とする企業が9割超と大半。	・全産業では0.2と不足に転じると予想している。 ・今後とも「適正」とする企業が多い。
資金繰り判断 「楽である」 －「苦しい」	・全産業では0.2ポイント悪化の5.4。 ・小規模製造業がマイナスから脱し、製造・非製造の全規模がプラスに転じた。	・全産業では1.0ポイント悪化の4.4。 ・企業規模の大小によらず、悪化を見込む。
雇用判断 「不足」－「過剰」	・全産業では不足感が1.9ポイント上昇。 ・建設、運輸、飲食、医療・保健衛生、サービス業で恒常的に不足感が強い。	・全産業では不足感が少し強まると予想。 ・非製造業において不足感の強まりを見込む。
地域創生について	・地方創生のために重要と思われる政策（3つまで選択）は、「地域を支える産業政策」が48.3%、「若い世代の経済的安定」が43.4%、「子ども・子育て支援」が28.1%、「企業の地方拠点の強化」が22.2%など、産業振興を通じた雇用と収入の確保を求める声が多かった。	
経営課題の相談先	・経営課題の相談先（複数回答）は、「税理士・公認会計士」が67.6%で最も多く、以下、「メインバンク」が30.1%、「同業の経営者」が18.0%と続く。 ・中堅企業は、より専門的な助言へのニーズが高く、「経営コンサルタント」が3番（25.4%）にきている。	
2017年を表す漢字 (1文字)	・2017年を表す漢字は、「進」が64件で最も多く、「安」が57件、「新」が52件と続く。経済環境の好転や業容拡大を願うものが多く、「忍」「耐」など厳しさを表す漢字が上位から消えた。	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近 3 カ月 [2016 年 10 月～12 月]

全産業・・・最近 3 カ月の景況判断DI(「良い」－「悪い」)は、1.0 ポイント良化(▲10.3)し、2 四半期続けて改善した。

業種別・・・『製造業』は全規模で上向き、▲12.5 と 4.7 ポイント改善した。『非製造業』は業種により判断が分かれ、全体は▲9.5 と横ばいとなった。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数 10 名以下)が 4.7 ポイント改善、『中堅企業』(同 101 名以上)は 3.7 ポイント改善したが、『中小企業』(同 11～100 名)は 1.0 ポイント悪化した。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』が堅調、『淡路地域』は厳しい状況が続いている。

業種別・・・『運輸業』、『飲食業』、『医療・保健衛生』が改善、『小売業』、『サービス業』は悪化と判断が分かれた。

(2) 今後 3 カ月 [2017 年 1 月～3 月]

全産業・・・今後の見通しは、▲9.4 と引き続き改善を見込む。

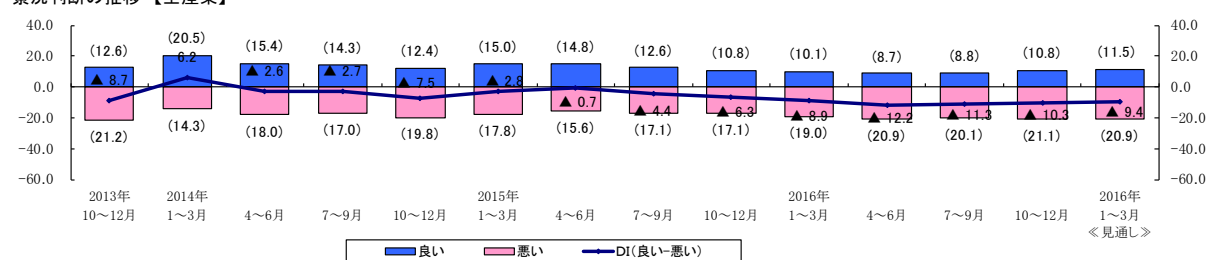
業種別・・・『製造業』が 4.0 ポイント改善、『非製造業』は 0.4 ポイント悪化を見込む。

規模別・・・『小規模企業』が 2.5 ポイント悪化を予想する一方で、『中小企業』は 1.8 ポイント改善、『中堅企業』は 2.3 ポイント改善を予想する。

「良い」－「悪い」					
項 目	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月 《見通し》
全 産 業	▲ 8.9	▲ 12.2	▲ 11.3	▲ 10.3	▲ 9.4
小規模企業	▲ 13.2	▲ 16.4	▲ 15.6	▲ 10.9	▲ 13.4
中小企業	▲ 7.4	▲ 11.3	▲ 9.6	▲ 10.6	▲ 8.8
中堅企業	▲ 9.6	▲ 7.7	▲ 11.2	▲ 7.5	▲ 5.2
製 造 業	▲ 7.2	▲ 13.1	▲ 17.2	▲ 12.5	▲ 8.5
小規模企業	▲ 12.5	▲ 34.5	▲ 31.3	▲ 25.0	▲ 22.2
中小企業	▲ 5.0	▲ 13.1	▲ 14.1	▲ 10.7	▲ 7.4
中堅企業	▲ 11.9	▲ 4.2	▲ 21.3	▲ 13.7	▲ 6.8
非 製 造 業	▲ 9.7	▲ 12.0	▲ 9.5	▲ 9.5	▲ 9.9
小規模企業	▲ 13.3	▲ 14.2	▲ 14.2	▲ 9.8	▲ 13.2
中小企業	▲ 8.6	▲ 10.8	▲ 7.7	▲ 10.5	▲ 9.4
中堅企業	▲ 8.3	▲ 10.3	▲ 6.0	▲ 3.7	▲ 3.8

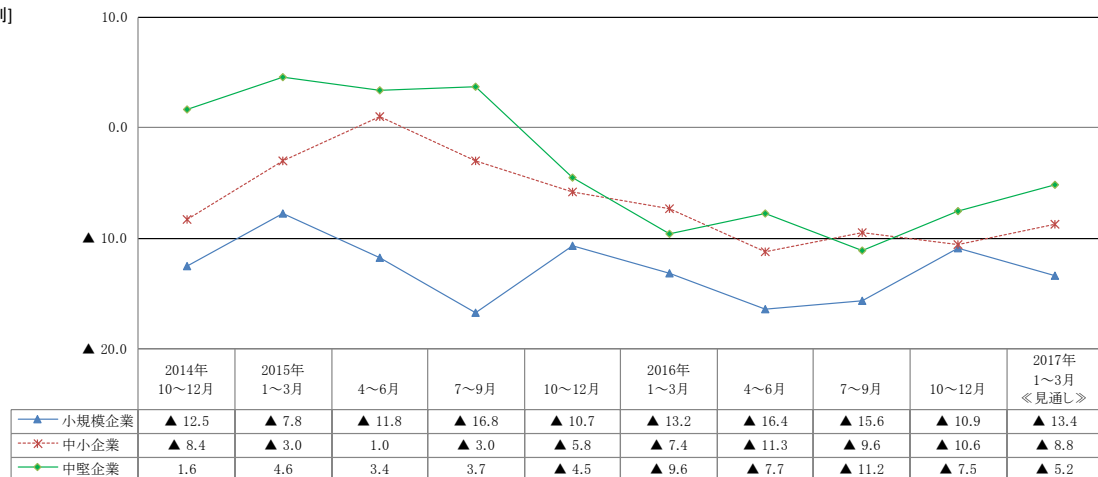
【参考】		「良い」－「悪い」					
項 目		2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲ 4.9	▲ 16.7	▲ 14.0	▲ 13.0	▲ 12.1	
	阪神地域	▲ 4.0	▲ 3.2	▲ 6.0	0.5	1.1	
	播磨地域	▲ 15.3	▲ 15.1	▲ 13.4	▲ 14.4	▲ 13.5	
	但馬・丹波地域	3.6	▲ 28.2	▲ 2.1	▲ 12.5	▲ 4.3	
	淡路地域	▲ 23.3	▲ 12.5	▲ 19.5	▲ 23.3	▲ 26.4	
業種別	製 造 業	▲ 7.2	▲ 13.1	▲ 17.2	▲ 12.5	▲ 8.5	
	非 製 造 業	建設業	▲ 3.7	▲ 10.4	1.5	▲ 1.5	0.0
		卸売業	▲ 18.0	▲ 15.3	▲ 18.8	▲ 18.1	▲ 18.3
		小売業	▲ 11.9	▲ 26.1	▲ 12.4	▲ 24.7	▲ 23.3
		不動産業	▲ 9.3	▲ 7.5	▲ 10.7	▲ 7.9	▲ 10.0
		運輸業	▲ 23.3	▲ 22.4	▲ 22.0	▲ 1.9	▲ 15.1
		飲食業	▲ 11.1	▲ 42.9	▲ 18.2	▲ 7.7	▲ 7.7
		医療・保健衛生	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 25.0	▲ 2.3	▲ 6.8
		サービス業	▲ 1.0	4.3	2.5	▲ 6.8	▲ 0.9
		その他	▲ 3.4	▲ 16.3	▲ 13.0	▲ 7.8	▲ 11.1

景況判断の推移【全産業】

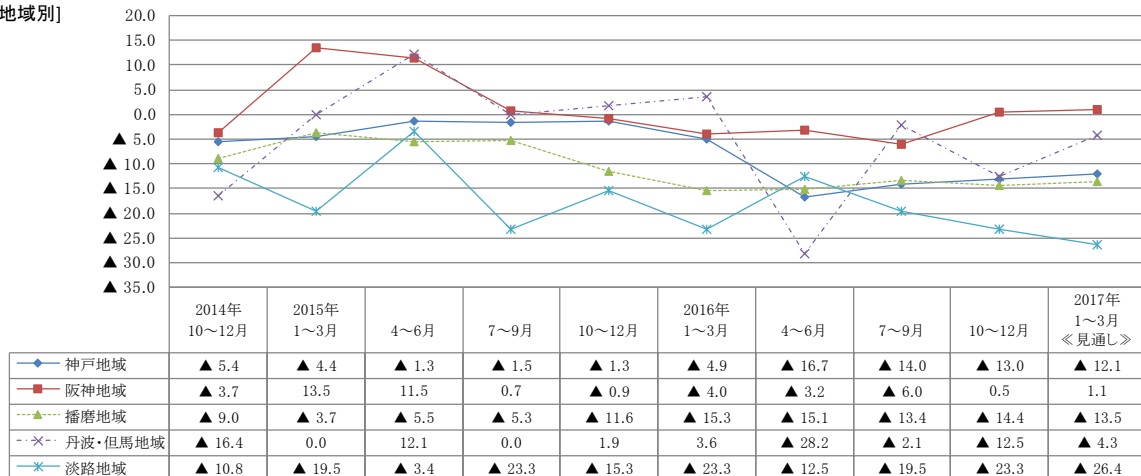


景況判断の推移明細

[規模別]



[地域別]



[業種別]
(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近 3 カ月 [2016 年 10 月～12 月]

全産業・・・最近 3 カ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、2.7 ポイント悪化の 1.8。

『製造業』『非製造業』とも、販売単価は改善したが販売数量が落ち込み、売上判断は悪化した。

業種別・・・『製造業』は 4.0 ポイント悪化の 1.5、『非製造業』は 2.2 ポイント悪化の 1.8 と、いずれも悪化した。

【参考】

地域別・・・『淡路地域』は▲7.8 とマイナス判断が続いており、回復が遅れ気味である。

業種別・・・『小売業』が 14.0 ポイント悪化、『飲食業』21.7 ポイント悪化、『サービス業』が 12.4 ポイント悪化と、悪化幅が大きい。

(2) 今後 3 カ月 [2017 年 1 月～3 月]

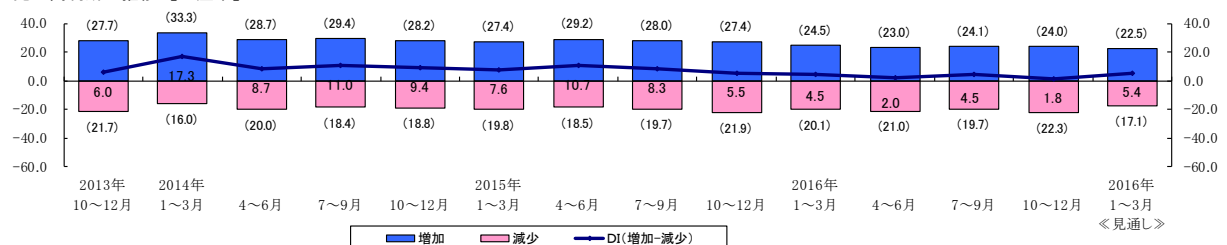
全産業・・・今後の見通しは、販売数量が回復し、売上高判断は 3.6 ポイント改善の 5.4 と予想している。

業種別・・・『製造業』は 5.4 ポイント改善の 6.9、『非製造業』は 2.8 ポイント改善の 4.6 といずれも改善を見込む。

(前年同期比)		「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」				
項 目		2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月 《見通し》
全 産 業		4.5	2.0	4.5	1.8	5.4
販 売 数 量		4.8	1.6	5.7	0.8	4.9
	小規模企業	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 8.0	▲ 2.8
	中小企業	4.9	1.8	7.6	3.2	7.4
	中堅企業	13.4	10.4	12.1	6.8	8.8
	販売単価	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 5.1	▲ 1.8	▲ 2.9
	小規模企業	▲ 8.6	▲ 3.5	▲ 7.4	▲ 1.5	▲ 4.0
製 造 業	中小企業	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 3.6	▲ 3.2	▲ 4.0
	中堅企業	▲ 2.2	1.2	▲ 7.6	2.0	3.0
	販売数量	6.5	3.0	5.5	1.5	6.9
非 製 造 業	販売数量	4.8	3.1	5.5	2.1	8.5
	販売単価	▲ 4.8	▲ 0.6	▲ 9.1	▲ 2.1	▲ 2.7
	販売数量	4.5	0.7	5.5	0.4	3.6
非 製 造 業	販売単価	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 3.8	▲ 1.9	▲ 3.0

【参考】		「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」				
項 目		2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月 《見通し》
地 域 別	神戸地域	11.2	▲ 0.8	5.8	3.5	5.7
	阪神地域	5.2	9.5	9.0	3.5	9.2
	播磨地域	▲ 3.8	▲ 0.8	▲ 0.6	0.0	5.5
	但馬・丹波地域	25.5	▲ 2.6	6.4	4.2	4.3
	淡路地域	▲ 2.2	▲ 5.6	▲ 4.1	▲ 7.8	▲ 12.6
	製 造 業	6.5	3.0	5.5	1.5	6.9
業 種 別	建設業	5.8	4.5	7.9	9.3	10.8
	卸売業	5.2	1.6	▲ 1.1	1.0	7.6
	小売業	▲ 8.3	▲ 19.8	▲ 2.1	▲ 16.1	▲ 8.8
	不動産業	▲ 1.1	2.3	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 2.5
	運輸業	1.7	▲ 12.2	0.0	9.3	3.8
	飲食業	0.0	▲ 33.3	▲ 9.1	▲ 30.8	▲ 7.7
	医療・保健衛生	5.9	0.0	11.4	13.6	11.4
	サービス業	13.6	18.3	20.2	7.8	12.1
	その他	6.9	4.1	0.0	▲ 3.2	1.6

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近 3 カ月 [2016 年 10 月～12 月]

全産業・・・最近 3 カ月の経常利益判断DI(「増加」－「減少」)は、1.6 と 1.4 ポイント悪化した。

業種別・・・『製造業』は、小規模企業が大幅に悪化するものの、中堅企業が上向き、全体では 2.7 ポイントの改善。『非製造業』は 2.3 ポイント悪化した。

規模別・・・『小規模企業』が 3.4 ポイント悪化、『中小企業』は 2.1 ポイント悪化した、『中堅企業』は 4.0 ポイント改善した。

【参考】

地域別・・・『淡路地域』は大幅に改善(13.7 ポイント)したが、同地域のみ▲10.0 とマイナス判断となっている。

業種別・・・『飲食業』(▲15.4)、『小売業』(▲6.5)、『不動産業』(▲1.5)がマイナス判断となっている。

(2) 今後 3 カ月 [2017 年 1 月～3 月]

全産業・・・今後の見通しは 0.5 ポイント改善の 2.1 を見込む。

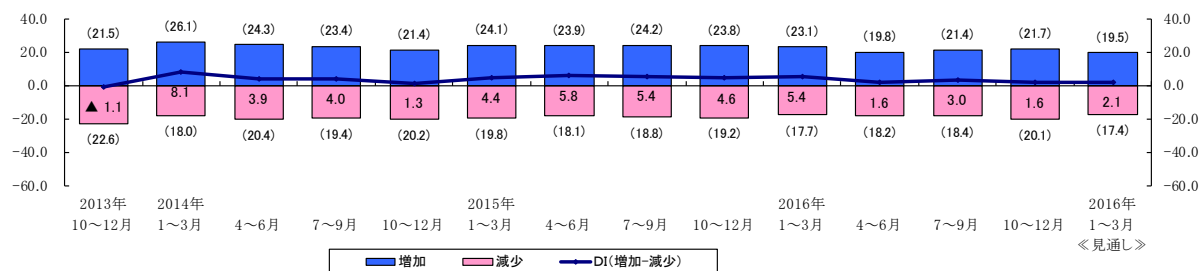
業種別・・・『製造業』が 3.0 ポイント改善の 5.7、『非製造業』は 0.4 ポイントの悪化の 1.0 を予想している。

規模別・・・『小規模企業』は 0.8 ポイント改善、『中小企業』は 1.2 ポイント改善を見込むのに対し、『中堅企業』は 1.9 ポイントの悪化を見込む。

(前年同期比)		「増加」－「減少」				
項 目	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月 《見通し》	
全 産 業	5.4	1.6	3.0	1.6	2.1	
小規模企業	0.6	▲4.0	▲2.2	▲5.6	▲4.8	
中小企業	4.9	2.4	4.8	2.7	3.9	
中堅企業	14.4	8.8	4.5	8.5	6.6	
製 造 業	3.3	1.8	0.0	2.7	5.7	
小規模企業	▲8.3	▲27.6	▲12.9	▲28.6	▲29.6	
中小企業	2.1	2.2	2.3	3.8	6.5	
中堅企業	10.4	13.7	▲4.9	10.8	16.2	
非 製 造 業	6.0	1.5	3.7	1.4	1.0	
小規模企業	1.4	▲1.7	▲1.8	▲3.3	▲2.3	
中小企業	6.1	2.3	5.9	2.4	2.9	
中堅企業	16.5	6.5	9.5	8.2	2.3	

【参考】		「増加」－「減少」					
項 目		2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月 《見通し》	
地域別	神戸地域	13.6	2.5	3.0	2.1	3.3	
	阪神地域	8.0	8.2	10.1	3.5	6.5	
	播磨地域	▲ 2.3	▲ 4.6	0.3	1.7	2.5	
	但馬・丹波地域	0.0	▲ 7.7	6.5	0.0	▲ 12.8	
	淡路地域	0.0	1.4	▲ 23.7	▲ 10.0	▲ 17.2	
業種別	製 造 業	3.3	1.8	0.0	2.7	5.7	
	非製造業	建設業	3.7	4.0	6.9	2.5	2.0
		卸売業	7.7	4.8	0.5	1.0	1.5
		小売業	7.1	▲ 15.9	▲ 13.4	▲ 6.5	▲ 9.9
		不動産業	0.0	1.7	5.2	▲ 1.5	0.0
		運輸業	21.7	4.1	▲ 2.0	5.6	▲ 7.5
		飲食業	0.0	▲ 57.1	0.0	▲ 15.4	▲ 15.4
		医療・保健衛生	▲ 2.9	0.0	8.3	9.1	6.8
		サービス業	11.7	5.4	16.2	5.1	8.5
		その他	5.2	8.2	3.8	7.8	7.9

経常利益判断の推移【全産業】



4. 在庫判断

(1) 最近 3 カ月 [2016 年 10 月～12 月]

全産業・・・約 9 割の企業は「適正」と判断している(「不足」3.7%、「適正」91.1%、「過剰」5.3%)。

最近 3 カ月の在庫判断DI(「不足」－「過剰」)は、過剰感が 0.2 ポイント弱まり▲1.6 となった。

業種別・・・『製造業』は▲3.6、『非製造業』は▲1.0 と、いずれも過剰と判断している。

規模別・・・『中堅企業』が▲0.5 となり、不足から過剰に転じた。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』、『播磨地域』、『淡路地域』において、在庫に過剰感がある。

業種別・・・『小売業』は▲9.7 と過剰感が強まった(3.4 ポイント)。

(2) 今後 3 カ月 [2017 年 1 月～3 月]

全産業・・・今後の見通しは、全業種で在庫整理が進み、0.2 と不足に転じると見ている。

業種別・・・『製造業』は▲1.2 と過剰感の低下を見込み、『非製造業』は 0.8 と過剰から不足に転じると予想している。

規模別・・・『中堅企業』は 0.5 と、再び不足になると見ている。

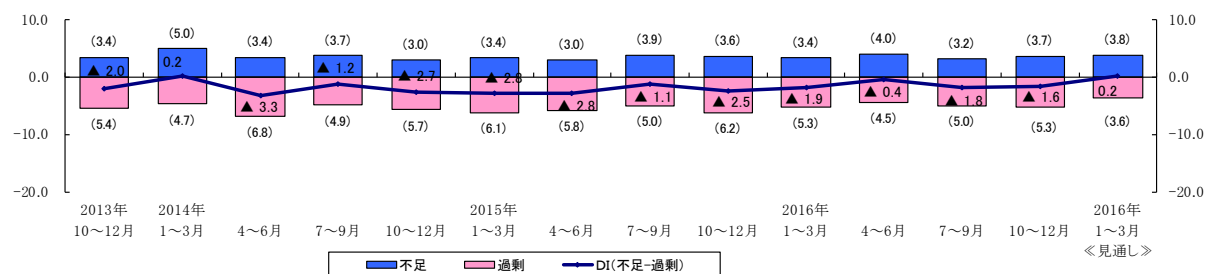
「不足」－「過剰」

項 目	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月 《見通し》
全 産 業	▲1.9	▲0.4	▲1.8	▲1.6	0.2
小規模企業	2.4	3.8	1.1	0.3	0.9
中小企業	▲4.3	▲2.8	▲3.8	▲2.8	▲0.1
中堅企業	0.0	1.1	1.1	▲0.5	0.5
製 造 業	▲5.4	▲4.0	▲3.9	▲3.6	▲1.2
小規模企業	▲8.3	▲3.4	▲3.1	0.0	7.4
中小企業	▲5.5	▲4.5	▲4.7	▲4.7	▲2.2
中堅企業	▲4.5	▲2.8	0.0	▲1.4	▲1.4
非 製 造 業	▲0.6	0.8	▲1.2	▲1.0	0.8
小規模企業	3.3	4.6	1.0	0.3	0.3
中小企業	▲3.7	▲2.2	▲3.4	▲2.0	0.8
中堅企業	2.6	3.8	1.8	0.0	1.7

「不足」－「過剰」

項 目	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月 《見通し》
地 域 別	神戸地域	▲2.8	▲2.5	▲1.8	0.0
	阪神地域	0.3	2.2	2.1	▲1.1
	播磨地域	▲3.1	▲0.6	▲5.6	▲4.1
	但馬・丹波地域	0.0	2.7	0.0	2.3
	淡路地域	▲2.4	▲4.4	▲4.1	▲2.4
	製造業	▲5.4	▲4.0	▲3.9	▲3.6
業 種 別	建設業	2.8	3.6	0.0	1.6
	卸売業	▲4.1	▲9.0	▲7.7	▲5.6
	小売業	▲8.3	0.0	▲6.3	▲9.7
	不動産業	6.1	8.9	4.3	4.1

在庫判断の推移【全産業】



5. 資金繰り判断

(1) 最近 3 カ月 [2016 年 10 月～12 月]

全産業・・・全体の 9 割超の企業が「楽である」もしくは「普通」と判断している（「楽である」13.1%、「普通」79.2%、「苦しい」7.7%）。

全産業では最近 3 カ月の資金繰り判断DI（「楽である」－「苦しい」）は、5.4 と 3 四半期ぶりに少し悪化した（0.2 ポイント）。

業種別・・・『製造業』が 0.1 ポイント悪化の 5.7、『非製造業』は 5.6 と横ばいであった。

規模別・・・『全産業』では 0.2 ポイント悪化した。小規模製造業がマイナスから脱し、製造・非製造の全規模がプラスに転じた。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』（▲8.3）と『淡路地域』（▲5.6）でマイナス判断となっている。

業種別・・・『小売業』（▲3.2）は 6 四半期続けてマイナス判断と厳しい状況が続く。

(2) 今後 3 カ月 [2017 年 1 月～3 月]

全産業・・・今後の見通しは、1.0 ポイント悪化の 4.4 を見込む。

業種別・・・『製造業』は 0.3 ポイント悪化の 5.4、『非製造業』は 1.4 ポイント悪化の 4.2 といずれも悪化を見込む。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』の全規模で悪化を予想する。

「楽である」－「苦しい」

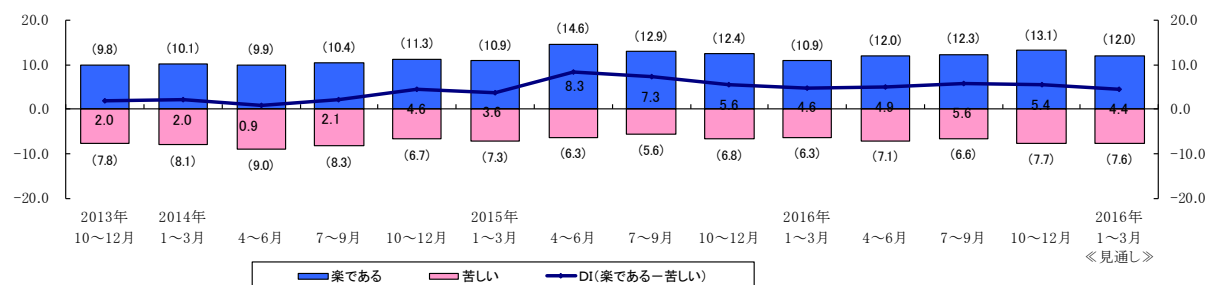
項 目	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月 《見通し》
全 産 業	4.6	4.9	5.6	5.4	4.4
小規模企業	3.2	0.9	2.2	2.4	2.1
中小企業	4.6	5.0	5.1	6.3	5.0
中堅企業	8.0	11.5	14.4	7.5	7.1
製 造 業	7.1	7.9	5.8	5.7	5.4
小規模企業	▲ 4.2	▲ 10.3	▲ 3.1	0.0	0.0
中小企業	7.5	6.3	3.7	3.8	3.4
中堅企業	11.9	20.5	18.0	12.3	12.2
非 製 造 業	3.7	3.9	5.6	5.6	4.2
小規模企業	3.8	2.0	2.8	3.3	3.0
中小企業	3.3	4.4	5.5	7.5	5.5
中堅企業	5.8	5.6	12.8	4.5	3.8

【参考】

「楽である」－「苦しい」

項 目		2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月 《見通し》
地域別	神戸地域	7.9	7.7	5.5	8.1	8.0
	阪神地域	8.9	7.1	9.3	6.3	6.5
	播磨地域	2.3	3.5	3.3	5.7	4.8
	但馬・丹波地域	▲ 12.7	▲ 15.4	▲ 4.3	▲ 8.3	▲ 12.8
	淡路地域	▲ 5.6	▲ 2.8	3.9	▲ 5.6	▲ 14.9
業種別	製 造 業	7.1	7.9	5.8	5.7	5.4
	建設業	3.7	11.0	8.9	6.3	4.9
	卸売業	0.5	0.5	6.0	10.1	6.6
	小売業	▲ 2.4	▲ 3.4	▲ 1.0	▲ 3.2	▲ 4.4
	不動産業	6.1	5.1	2.6	6.5	5.5
	運輸業	3.3	▲ 6.1	2.0	7.4	3.8
	飲食業	0.0	▲ 14.3	0.0	▲ 7.7	▲ 7.7
	医療・保健衛生	2.9	▲ 5.9	2.8	6.8	9.1
	サービス業	8.7	7.5	10.1	4.3	3.4
	その他	8.5	8.3	11.1	1.6	3.2

資金繰り判断の推移【全産業】



6. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月〔2016年10月～12月〕

全産業・・・最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」―「過剰」)は、20.2と2四半期続けて不足感が強まった。

業種別・・・『製造業』が18.2、『非製造業』が21.1と、いずれも不足感が強まった。

規模別・・・小規模製造業の不足感が大幅に低下したが(17.1ポイント)、小規模非製造業は不足感が4.9ポイント高まるなど、全体的に不足感が強まっている。

【参考】

地域別・・・『但馬・丹波地域』が31.3と不足感が大幅に強まった(20.7ポイント)。

業種別・・・『建設業』、『運輸業』、『飲食業』、『医療・保健衛生』、『サービス業』は、恒常的に高い人手不足の状態にある。

(2) 今後3ヵ月〔2017年1月～3月〕

全産業・・・今後の見通しは、20.8と不足感が0.6ポイント強まると予想している。

業種別・・・『製造業』の不足感は1.7ポイント低下の16.5、『非製造業』は1.3ポイント上昇の22.4を予想している。

規模別・・・『小規模企業』は不足感が弱まると予想しているのに対し、『中小企業』と『中堅企業』は強まると予想している。

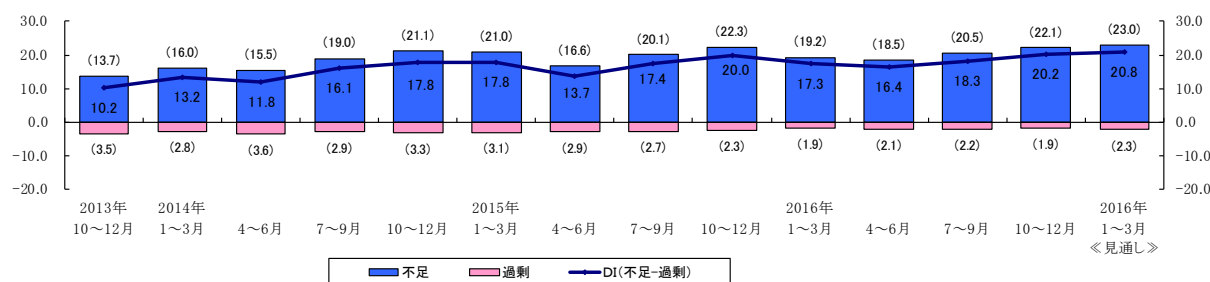
「不足」―「過剰」

項目	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月 《見通し》
全産業	17.3	16.4	18.3	20.2	20.8
小規模企業	10.1	10.1	10.6	13.1	12.6
中小企業	17.1	18.4	20.4	22.4	23.4
中堅企業	29.3	19.7	24.6	23.7	24.2
製造業	13.7	13.1	16.7	18.2	16.5
小規模企業	4.2	6.9	25.0	7.1	7.4
中小企業	11.7	12.6	15.8	19.7	17.3
中堅企業	22.4	17.8	16.4	17.8	17.6
非製造業	18.7	17.7	18.6	21.1	22.4
小規模企業	10.6	10.6	8.9	13.8	13.2
中小企業	19.7	21.0	22.4	23.6	26.1
中堅企業	33.1	21.3	29.3	27.8	28.8

「不足」―「過剰」

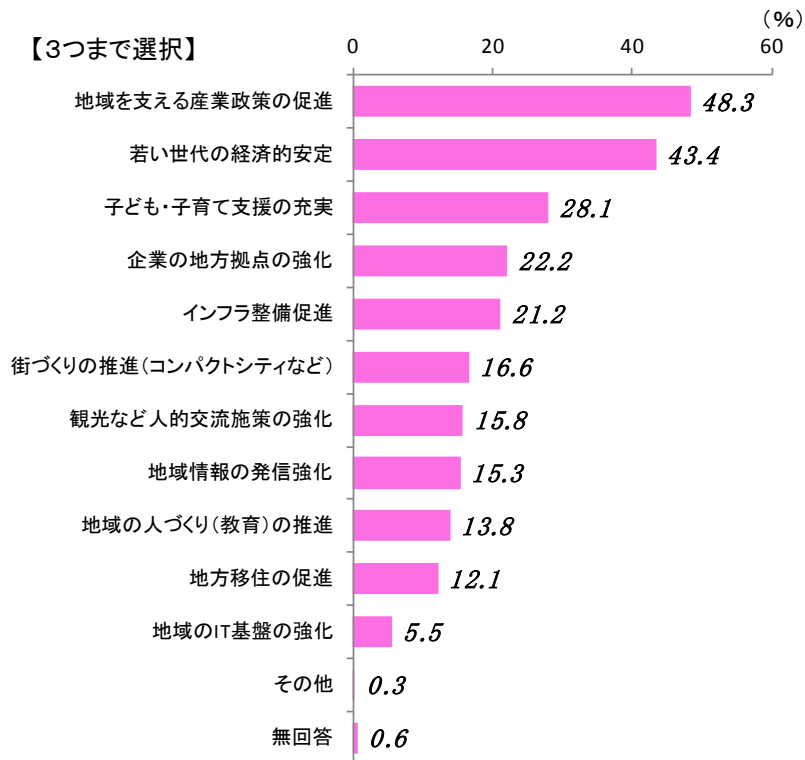
項目	2016年 1～3月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2017年 1～3月 《見通し》
地域別	神戸地域	15.2	15.3	20.6	23.1
	阪神地域	19.0	16.5	17.6	15.8
	播磨地域	18.1	15.6	16.7	17.3
	但馬・丹波地域	20.0	12.8	10.6	31.3
	淡路地域	15.6	26.4	22.1	30.0
	製造業	13.7	13.1	16.7	18.2
業種別	建設業	33.5	32.2	31.5	34.6
	卸売業	7.7	11.1	9.8	12.1
	小売業	0.0	11.4	17.5	18.3
	不動産業	6.6	3.5	5.6	7.5
	運輸業	45.0	28.6	34.0	31.5
	飲食業	44.4	42.9	27.3	46.2
	医療・保健衛生	35.3	29.4	30.6	27.3
	サービス業	24.3	21.5	26.3	28.2
	その他	20.3	16.3	7.4	20.3

雇用判断の推移【全産業】



7. 地方創生について

- ・地方創生のために重要と思われる政策（3つまで選択）は、「地域を支える産業政策の促進」が48.3%、「若い世代の経済的安定」が43.4%、「子ども・子育て支援の充実」が28.1%、「企業の地方拠点の強化」が22.2%など、産業振興を通じた雇用と収入の確保を求める声が多かった。
- ・業種別に差が見られた項目は、「地域を支える産業政策の促進」（製造業59.3%、非製造業44.6%）、「街づくりの推進」（同6.5%、20.0%）である。

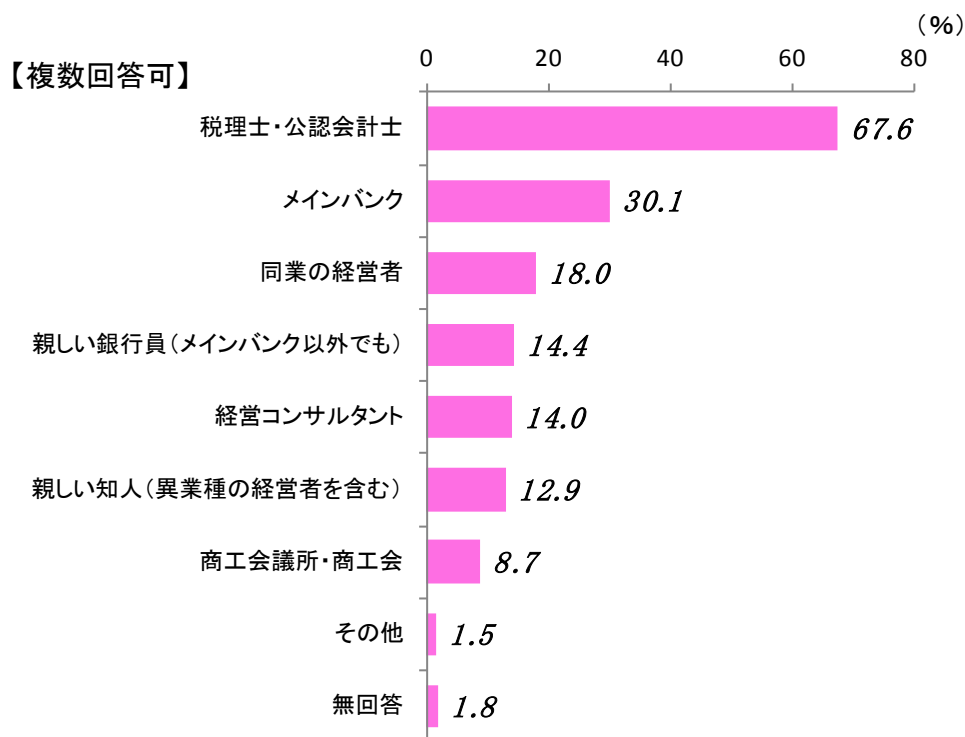


【3つまで選択】 (%)

	回答 企業数 (社)	地域を支える 産業政策の 促進	若い世代の 経済的安定	子ども・子育て 支援の充実	企業の地方 拠点の強化	インフラ整備 促進	街づくりの 推進 (コンパクト シティなど)	観光など人的 交流施策の 強化	地域情報の 発信強化	地域の人づ くり(教育) の推進	地方移住の 促進	地域のIT 基盤の強化	その他	無回答
全 産 業	1,344	48.3	43.4	28.1	22.2	21.2	16.6	15.8	15.3	13.8	12.1	5.5	0.3	0.6
規 模 別	小規模企業	339	42.2	42.5	32.7	20.6	18.0	19.2	15.3	13.3	12.7	4.1	0.6	0.0
	中小企業	775	51.6	44.8	25.4	22.5	23.4	16.0	15.4	15.6	13.0	11.5	6.1	0.1
	中堅企業	213	46.9	38.5	29.1	24.9	19.2	15.0	17.4	16.4	17.4	12.7	6.1	0.5
業 種 別	製造業	337	59.3	41.5	23.1	25.2	19.6	6.5	13.4	18.4	10.7	13.9	5.6	0.3
	非製造業	992	44.6	44.2	29.8	20.8	21.9	20.0	16.4	14.1	15.0	11.6	5.2	0.5

8. 経営課題の相談先

- ・経営課題の相談先（複数回答）は、「税理士・公認会計士」が67.6%で最も多く、以下、「メインバンク」が30.1%、「同業の経営者」が18.0%と続く。
- ・中堅企業は、より専門的な助言へのニーズが高く、「経営コンサルタント」が3番（25.4%）にきている。



【複数回答可】

		回答 企業数 (社)	税理士・ 公認会計士	メインバンク	同業の経営者	親しい銀行員 (メインバンク 以外でも)	経営コンサル タント	親しい知人 (異業種の経 営者を含む)	商工会議所 ・商工会	その他	無回答
全 産 業		1,344	67.6	30.1	18.0	14.4	14.0	12.9	8.7	1.5	1.8
規 模 別	小規模企業	339	68.1	22.7	19.8	12.1	6.2	12.7	6.2	1.2	0.9
	中小企業	775	68.0	32.8	17.4	15.6	14.5	13.8	10.1	1.7	1.8
	中堅企業	213	66.7	31.9	16.4	14.6	25.4	9.9	7.5	1.4	2.3
業 種 別	製造業	337	73.0	30.9	17.2	15.4	14.8	12.5	10.7	2.1	0.9
	非製造業	992	66.3	29.9	18.0	14.0	13.8	13.0	8.0	1.3	2.1

9. トピックス

— 2017年を表す漢字 —

- ・「2017年はどのような年にしたいか」を漢字1文字で表現してもらったところ、「進」が64件で最も多く、「安」が57件、「新」が52件と続く。経済環境の好転や業容拡大を願うものが多く、「忍」「耐」など厳しさを表す漢字が上位から消えた。

2017年を表す漢字

順位	漢字	件数
1	進	64
2	安	57
3	新	52
4	変	47
5	明	37
6	伸	32
7	躍	30
8	昇	28
9	動	23
	楽	23
11	良	19
12	改	18
13	飛	17
	増	17
15	米	16
16	挑	15
	成	15

〔参考〕 2016年を表す漢字

順位	漢字	件数
1	変	42
2	明	32
3	進	22
	希	22
5	税	19
6	動	18
	忍	18
8	新	17
	飛	17
	和	17
11	改	16
	安	16
13	耐	14
	昇	14
15	増	12
16	躍	11
	乱	11
	輪	11

Ⅳ.【参考】業況判断の内訳明細

景況判断 DI = 「良い」 - 「悪い」

項 目		2016年 1～3月				2016年 4～6月				2016年 7～9月				2016年 10～12月				2017年 1～3月 《見通し》			
		良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全 産 業		10.1	70.9	19.0	▲ 8.9	8.7	70.3	20.9	▲ 12.2	8.8	71.1	20.1	▲ 11.3	10.8	68.1	21.1	▲ 10.3	11.5	67.6	20.9	▲ 9.4
小規模企業 中小企業 中堅企業	小規模企業	6.0	74.8	19.2	▲ 13.2	4.5	74.5	20.9	▲ 16.4	4.9	74.5	20.5	▲ 15.6	6.8	75.5	17.7	▲ 10.9	7.2	72.2	20.6	▲ 13.4
	中小企業	12.3	68.0	19.7	▲ 7.4	10.0	68.8	21.2	▲ 11.3	11.1	68.3	20.6	▲ 9.6	12.3	64.9	22.9	▲ 10.6	13.1	65.1	21.9	▲ 8.8
	中堅企業	8.0	74.5	17.6	▲ 9.6	12.2	68.0	19.9	▲ 7.7	7.3	74.3	18.4	▲ 11.2	11.8	68.9	19.3	▲ 7.5	11.8	71.1	17.1	▲ 5.2
製 造 業		12.6	67.7	19.8	▲ 7.2	10.4	66.1	23.5	▲ 13.1	10.0	62.8	27.2	▲ 17.2	12.8	61.9	25.3	▲ 12.5	15.2	61.2	23.6	▲ 8.5
小規模企業 中小企業 中堅企業	小規模企業	8.3	70.8	20.8	▲ 12.5	3.4	58.6	37.9	▲ 34.5	3.1	62.5	34.4	▲ 31.3	3.6	67.9	28.6	▲ 25.0	3.7	70.4	25.9	▲ 22.2
	中小企業	14.3	66.4	19.3	▲ 5.0	9.5	68.0	22.5	▲ 13.1	11.3	63.4	25.4	▲ 14.1	14.1	61.1	24.8	▲ 10.7	16.2	60.3	23.6	▲ 7.4
	中堅企業	9.0	70.1	20.9	▲ 11.9	16.7	62.5	20.8	▲ 4.2	9.8	59.0	31.1	▲ 21.3	12.3	61.6	26.0	▲ 13.7	16.4	60.3	23.3	▲ 6.8
非 製 造 業		9.2	71.9	18.9	▲ 9.7	8.1	71.7	20.1	▲ 12.0	8.6	73.4	18.1	▲ 9.5	10.2	70.1	19.7	▲ 9.5	10.2	69.7	20.1	▲ 9.9
小規模企業 中小企業 中堅企業	小規模企業	5.8	75.1	19.1	▲ 13.3	4.7	76.3	19.0	▲ 14.2	5.2	75.4	19.4	▲ 14.2	7.2	75.9	16.9	▲ 9.8	7.2	72.4	20.4	▲ 13.2
	中小企業	11.4	68.6	20.0	▲ 8.6	10.1	69.0	20.9	▲ 10.8	11.2	70.0	18.9	▲ 7.7	11.4	66.7	21.9	▲ 10.5	11.7	67.2	21.1	▲ 9.4
	中堅企業	7.4	76.9	15.7	▲ 8.3	9.3	71.0	19.6	▲ 10.3	6.0	81.9	12.1	▲ 6.0	11.9	72.4	15.7	▲ 3.7	9.8	76.7	13.5	▲ 3.8

項 目		2016年 1～3月				2016年 4～6月				2016年 7～9月				2016年 10～12月				2017年 1～3月 《見通し》			
		良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
地域別	神戸地域	12.8	69.6	17.7	▲ 4.9	8.2	66.8	24.9	▲ 16.7	8.8	68.4	22.8	▲ 14.0	10.5	66.0	23.5	▲ 13.0	11.4	65.1	23.5	▲ 12.1
	阪神地域	9.7	76.5	13.8	▲ 4.0	8.2	80.4	11.4	▲ 3.2	8.5	76.9	14.5	▲ 6.0	12.7	75.1	12.2	0.5	13.3	74.5	12.2	1.1
	播磨地域	6.6	71.4	22.0	▲ 15.3	9.4	66.0	24.5	▲ 15.1	9.0	68.6	22.4	▲ 13.4	10.4	64.9	24.8	▲ 14.4	11.2	64.1	24.7	▲ 13.5
	丹波・但馬地域	23.6	56.4	20.0	3.6	2.6	66.7	30.8	▲ 28.2	14.9	68.1	17.0	▲ 2.1	10.4	66.7	22.9	▲ 12.5	10.6	74.5	14.9	▲ 4.3
	淡路地域	7.8	61.1	31.1	▲ 23.3	13.9	59.7	26.4	▲ 12.5	6.5	67.5	26.0	▲ 19.5	5.6	65.6	28.9	▲ 23.3	4.6	64.4	31.0	▲ 26.4
業種別	製 造 業	12.6	67.7	19.8	▲ 7.2	10.4	66.1	23.5	▲ 13.1	10.0	62.8	27.2	▲ 17.2	12.8	61.9	25.3	▲ 12.5	15.2	61.2	23.6	▲ 8.5
	建設業	12.0	72.3	15.7	▲ 3.7	10.0	69.7	20.4	▲ 10.4	13.2	75.0	11.8	1.5	13.2	72.2	14.6	▲ 1.5	15.7	68.6	15.7	0.0
	卸売業	8.2	65.5	26.3	▲ 18.0	6.8	71.1	22.1	▲ 15.3	6.6	68.0	25.4	▲ 18.8	8.5	64.8	26.6	▲ 18.1	8.1	65.5	26.4	▲ 18.3
	小売業	10.7	66.7	22.6	▲ 11.9	5.7	62.5	31.8	▲ 26.1	7.2	73.2	19.6	▲ 12.4	4.3	66.7	29.0	▲ 24.7	5.6	65.6	28.9	▲ 23.3
	不動産業	5.5	79.7	14.8	▲ 9.3	4.0	84.5	11.5	▲ 7.5	5.1	79.1	15.8	▲ 10.7	6.4	79.2	14.4	▲ 7.9	6.0	78.0	16.0	▲ 10.0
	運輸業	6.7	63.3	30.0	▲ 23.3	6.1	65.3	28.6	▲ 22.4	4.0	70.0	26.0	▲ 22.0	11.1	75.9	13.0	▲ 1.9	3.8	77.4	18.9	▲ 15.1
	飲食業	11.1	66.7	22.2	▲ 11.1	0.0	57.1	42.9	▲ 42.9	9.1	63.6	27.3	▲ 18.2	15.4	61.5	23.1	▲ 7.7	7.7	76.9	15.4	▲ 7.7
	医療・保健衛生	2.9	88.2	8.8	▲ 5.9	11.8	70.6	17.6	▲ 5.9	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0	11.4	75.0	13.6	▲ 2.3	4.5	84.1	11.4	▲ 6.8
	サービス業	15.5	68.0	16.5	▲ 1.0	17.4	69.6	13.0	4.3	13.6	75.4	11.0	2.5	12.8	67.5	19.7	▲ 6.8	15.4	68.4	16.2	▲ 0.9
	その他	6.9	82.8	10.3	▲ 3.4	8.2	67.3	24.5	▲ 16.3	11.1	64.8	24.1	▲ 13.0	18.8	54.7	26.6	▲ 7.8	19.0	50.8	30.2	▲ 11.1

【各種判断】 DI = 「増加」-「減少」、「不足」-「過剰」、「楽である」-「苦しい」

項 目		2016年 1～3月				2016年 4～6月				2016年 7～9月				2016年 10～12月				2017年 1～3月 《見通し》			
		増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI
売上高判断		24.5	55.4	20.1	4.5	23.0	56.0	21.0	2.0	24.1	56.2	19.7	4.5	24.0	53.7	22.3	1.8	22.5	60.4	17.1	5.4
経常利益判断		23.1	59.3	17.7	5.4	19.8	62.1	18.2	1.6	21.4	60.3	18.4	3.0	21.7	58.2	20.1	1.6	19.5	63.0	17.4	2.1
在庫判断		3.4	91.4	5.3	▲ 1.9	4.0	91.5	4.5	▲ 0.4	3.2	91.8	5.0	▲ 1.8	3.7	91.1	5.3	▲ 1.6	3.8	92.6	3.6	0.2
資金繰り判断		10.9	82.8	6.3	4.6	12.0	80.9	7.1	4.9	12.3	81.1	6.6	5.6	13.1	79.2	7.7	5.4	12.0	80.4	7.6	4.4
雇用判断		19.2	78.9	1.9	17.3	18.5	79.4	2.1	16.4	20.5	77.4	2.2	18.3	22.1	75.9	1.9	20.2	23.0	74.7	2.3	20.8